



道内観光産業の経済分析

コロナ禍とアフターコロナにおける

国土交通省北海道局参事官付 清水敏史

1 はじめに

令和5年(2023年)3月に公表された令和2年度(2020年度)の道民経済計算(速報値)によると、道内総生産の名目値(以下「道内GDP」という。)は前年度から約8,400億円減少しました。対前年度比では約4.1%減少しましたが、この減少幅はリーマンショックのあった平成20年度(2008年度)を上回る規模となっています(図1)。令和2年度は北海道が初めて新型コロナウイルス感染症の拡大(以下「コロナ禍」という。)に直面した年度となりますが、コロナ禍による経済損失の大きさを改めて認識する結果となっています。

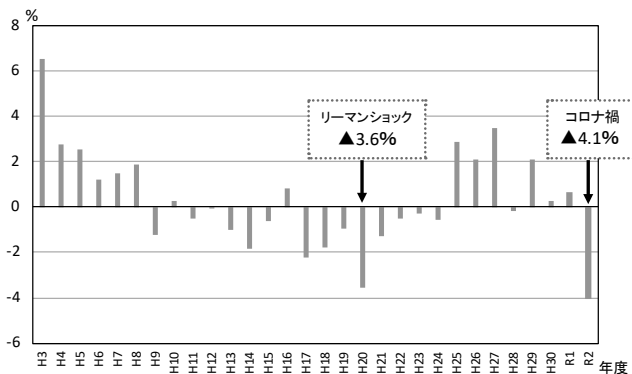


図1 道内GDPの対前年度比の推移

出所：道民経済計算(北海道庁)。
※平成13年度までは1993SNA・平成7年基準計数、平成14年度～18年度は1993SNA・平成17年基準計数、平成19年度～23年度は2008SNA・平成23年基準計数、平成24年度～令和2年度は2008SNA・平成27年基準計数を使用している。

産業別に道内GDP減少への寄与度をみると、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、その他のサービスの順に大きく減少に寄与しました(図2)。運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業についてはコロナ禍がもたらした観光産業の停滞による影響が大きかったものと考えられます。令和2年度においては、

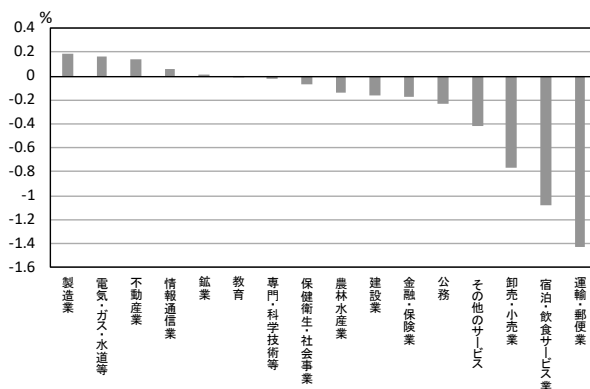


図2 令和2年度道内GDPへの産業別の寄与度

出所：令和2年度道民経済計算速報値(北海道庁)。

コロナ禍の対策として、嚴重な水際対策がとられ、国内でも人流の抑制のために緊急事態宣言が発出されるなど、観光産業には極めて厳しい環境だったと考えられます。

観光産業は観光資源の豊富な北海道にとっては優位性が高く、コロナ禍前となる令和元年（2019年）までは訪日外国人来道者数が右肩上がり増加するなど有望な成長産業でした。本稿では、コロナ禍で道内観光産業がどのような影響を受け、そしてアフターコロナにおいてどのような推移をたどっているのかを道民経済計算を始めとする各種統計から分析してみたいと思います。

2 道内の延べ宿泊者数の推移

令和2年1月から令和5年4月までの道内の延べ宿泊者数の推移を図3に示しました。道内の延べ宿泊者数については、概ね、感染症拡大に伴い大きく減少し、感染症拡大の落ち着きとともに回復に転じるというパターンが繰り返され続いたものと考えられます。

経済産業省北海道経済産業局の公表する「最近の管内経済概況」のヒアリング内容で令和2年度から令和3年度（2021年度）の状況を振り返ると、「緊急事態宣言が出された後、人の流れはピタリと止まった。5月は駅前にツアーバスが1台もなく閑散としていた。」（令和2年5月：関係機関）、「8月は、各種の旅行キャンペーンの効果もあり、入込客数が例年の4割程度ま

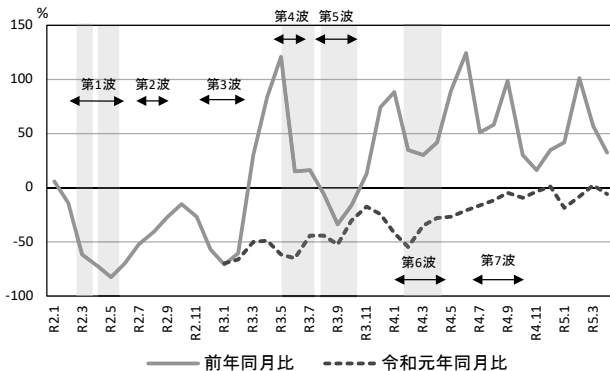


図3 道内の延べ宿泊者数の推移

出所：宿泊旅行統計調査（観光庁）。
 ※網掛け部分は緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の期間。
 ※第1波から第7波までの新型コロナウイルス感染症の拡大期を両矢印で表示。

で回復した。修学旅行客などを乗せた観光バスの姿も見られるようになった。」（令和2年8月：関係機関）、「年始は比較的好調だったが、1月中旬から下旬にかけて観光客が減少した。週末には地元の日帰り客の姿が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い道外客のキャンセルが相次いだ。2月は、花火大会が開催されたこともあり、極端な落ち込みはなかったと思われるが、依然として厳しい状況である。」（令和4年1月：関係機関）などと記載があります。概ね、延べ宿泊者数の動向と整合的な内容となっており、感染症の動向が旅行者数などの推移に大きな影響を与えていたことが分かります。

令和4年（2022年）後半に入ると水際対策も緩和され始め、令和4年12月、令和5年3月と一時的に延べ宿泊者数はコロナ禍前である令和元年の水準を超えていることを確認できます（図3）。長らく停滞した道内観光産業によりやく回復の兆しがみえ始めています。しかしながら、図4で来道客数（道外空港などを經由して来道する外国人旅行者を含む）の推移をみると未だ令和元年の水準には到達せず、外国人の延べ宿泊者数も直近の令和5年4月では令和元年4月の6割程度に留まっています。現状では、様々な自治体によるキャンペーンも実施されており、キャンペーン終了後の落ち込みも懸念されます。回復に向けた動きがあるなか、本格的なインバウンドの回復までは、一進一退の動きが続く可能性があります。

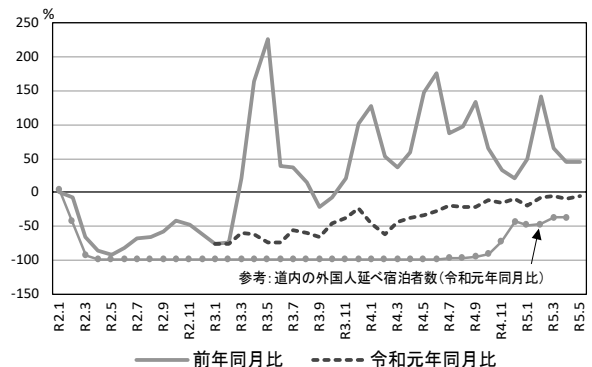


図4 来道客数の推移

出所：来道者輸送実績（(公社)北海道観光振興機構）。

3 観光産業の停滞による道内経済への影響

次に、観光産業の停滞による道内経済への影響を詳しく分析してみたいと思います。第1項では道内GDPの観点から、第2項では就業者数の観点から分析してみます。

(1) 道内GDPの減少額の推計

観光産業の停滞が令和2年度の道内GDPをどの程度押し下げたのか、更に、産業別に減少額がどの程度あったのかを推計してみたいと思います。推計方法としては、前年度から減少した観光入込客数に消費単価を乗じることで減少した消費総額を設定し、この値を北海道産業連関表にインプットすることで各々を推計することとします*。

推計結果を図5に示しましたが、観光産業の停滞は総額で道内GDPを約7,600億円減少させたものと推計されます。これは令和2年度道民経済計算の道内GDP減少額の約9割に相当する規模であり、観光産業の停滞が道内GDPの押し下げに大きく寄与したことが分かります。産業別にみると、サービス業が最大の減少となりますが、その内、宿泊・飲食サービス業では、約1,700億円の減少と推計されます。道民経済計算では、宿泊・飲食サービス業は対前年度で約2,200億円の減少となっていますが、この減少額の約8割に相当します。2番目に大きく減少した運輸・情報通信の内、運輸は約1,700億円の減少と推計されます。道民経済計算の運輸・郵便業は対前年度で約2,900億円の減少

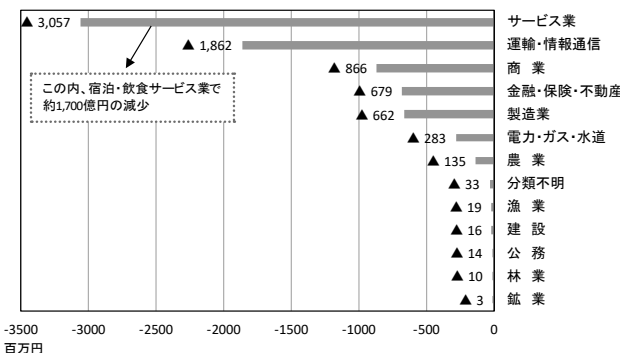


図5 観光産業停滞による産業別道内GDP減少額の試算結果

となっていますが、この減少額の約6割に相当します。以上のことから、改めて観光産業の停滞が宿泊・飲食サービス業や運輸業に与えた影響の大きさが分かります。

ところで、道内GDPの減少はそれだけ稼ぐ機会が失われたことを意味しますので、倒産件数の増加などが懸念されます。(株)東京商工リサーチの道内の倒産情報を参照すると、コロナ関連倒産では宿泊業や飲食サービス業を含む「サービス業他」がコロナ関連倒産の4割程度と多数を占めています。宿泊業では丸駒温泉(株)、飲食サービス業では(株)コモセンなどの大型倒産がありました。長期でみた場合には(図6)、倒産件数、負債総額とも比較的落ち着いた推移となっていますが、この間、コロナ禍で売上が減少した中小企業等を対象に、金融機関が特例的な条件で融資する制度などが導入されていました。このような特殊な状況があったことを考慮すると、できるだけ早期に来道客数、インバウンドの回復を図りながら、観光産業を回復させていくことの必要性に変わりはないものと考えられます。

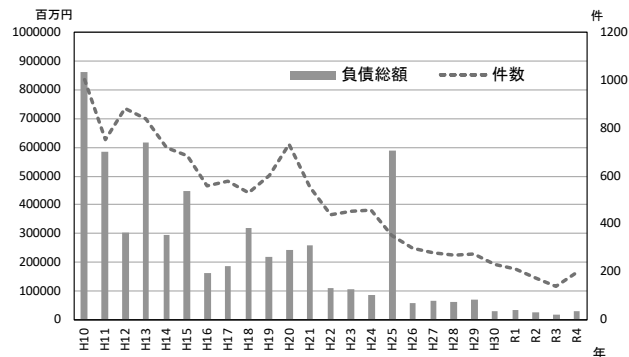


図6 道内の倒産状況の推移

出所：(株)東京商工リサーチ。

(2) 就業者の減少数の推計

道内GDPの減少は、就業者数にも影響してきます。北海道産業連関表を用いた観光産業の停滞による就業者の減少数は約14万人と推計され、令和元年度の北海道の就業者数の約5%に相当する規模となります。減少数では、道内GDP同様にサービス業が最大のもの

* 初めに北海道庁の北海道観光入込客数調査報告書から、道内容、国内の道外客、インバウンドについて、コロナ禍前の令和元年に対する令和2年の減少数を算出し、これらの減少数に(公社)北海道観光振興機構の令和元年度北海道来訪者満足度調査報告書で公表されている各観光客の滞在期間中の平均消費単価を乗じて、コロナ禍がなければ本来存在したと推計される最終需要額、すなわち機会損失額を設定しました。次に設定した最終需要額を、国土交通省北海道開発局が公表する平成27年北海道産業連関表に入力して、減少した粗付加価値額を求めました。更に負の経済波及効果に就業係数を乗じることで、同じく本来存在したと推計される就業誘発人数を推計しました。経済波及効果は均衡産出高モデルを使用し、直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果までを推計しました。直接効果の推計に当たっては、道内で消費されると想定される部門については自給率を1とする調整を行っています。

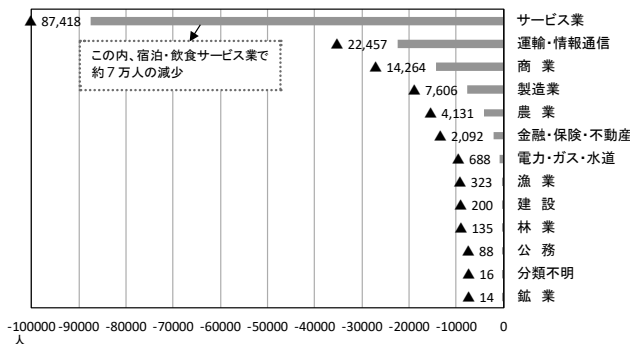


図7 観光産業停滞による産業別就業者減少数の試算結果

となっており、宿泊・飲食サービス業では約7万人の減少という推計結果となります(図7)。いったん離職して再び入職するというような労働移動、コロナ禍でとられた雇用調整助成金の影響などを考慮すると、実際の統計上の数字には現れてこない部分もあると思われませんが、宿泊・飲食サービス業を中心に極めて多くの就業者に影響が及んだものと考えられます。

ここで、就業構造の動向を分析する上でも総務省の労働力調査を参照してみたいと思います。総務省の労働力調査を参照すると(図8)、コロナ禍が続いた令和元年から令和3年にかけて道内の就業者数は、公務で約3万人増、医療・福祉で約2万人増となりましたが、全体では減少数が大きく上回り、約6万人の減少となりました。最大の減少数となったのはやはり宿泊業・飲食サービス業で約5万人減、次いで製造業で約3万人減、建設業で約2万人減となっています。やはり宿泊業・飲食サービス業を中心に観光産業の停滞が大きく就業者数の減少に寄与していたことが分かります。

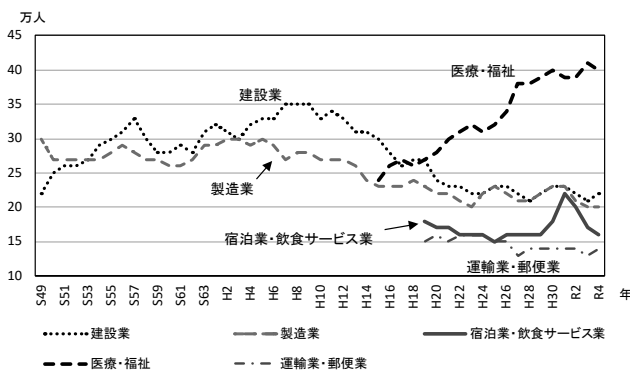


図8 道内の就業者数の推移

出所：労働力調査（総務省）。
 ※医療・福祉については平成15年、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業については平成19年からの公表となっている。

全体の就業者数については、令和4年に入ってもコロナ禍前の令和元年から約6万人減少している状況が続いています。再び図8をみると、宿泊業・飲食サービス業ではコロナ禍が落ち着いた令和4年も増加に転じることなく減少している点に着目されます。アフターコロナにおいても就業者数が回復に転じていない点については、例えば以下のような景気ウォッチャー調査（北海道）のヒアリング内容を参照することで、その背後要因を推察することができます。

【内閣府の景気ウォッチャー調査（北海道）から引用】

- ・ 2023年新卒者に向けての内定出しなど、企業側の採用活動も順調に終盤を迎えていることから、景気は回復している。ただ、学生目線では、新型コロナウイルスに弱い業界は避けたいとの意思が引き続き強く、新卒予定者の内定承諾状況を見ると、業界によっては厳しい現状がみられる。(令和4年8月：大学(就職担当))
- ・ 飲食及びサービス業において、求人広告に対する応募者の減少が著しい。また、ホテルでは、現有スタッフでやりくりできるように一部の部屋を休ませているとの話を聞いている。(令和4年10月：求人情報誌製作会社(編集者))
- ・ 全国旅行支援の後押しもあって、国内観光客が戻っており、ホテル、飲食、レンタカーなどの観光関連業種の求人数も増加している。ただ、人材採用が順調に進まないこと、飲食店に客が戻ってこないことから、様子見しながらの採用活動になっている。(令和4年10月：求人情報誌製作会社(編集者))

これらのヒアリング内容を参照すると、観光産業においては、採用側では様子見があり、就業側でも手控える傾向がうかがえ、担い手確保が円滑に進んでいない可能性が考えられます。また、担い手確保の難しさは、特に地方部で顕著であることが指摘されており、一部の店舗では担い手不足から時短営業を余儀なくさ

れていることも報道されています。上記のヒアリング内容でも、「現有スタッフでやりくりできるように一部の部屋を休ませている」とあるように、担い手不足は観光産業に深刻な供給制約をもたらしている可能性があります。

4 おわりに

以上のことから、コロナ禍がもたらした道内観光産業への影響は宿泊業、飲食サービス業、運輸業を中心に極めて甚大なものであったことを把握できます。また、コロナ禍が落ち着いた後も、各種指標は本格的な回復には至っておらず、短期間でコロナ禍前の水準に回復することは難しい状況を把握できます。大きなダメージを受けた観光産業にとっては、特にインバウンドの回復が急務ではありますが、就業者数の減少による供給制約、そして、都市部と地方部との格差拡大などがアフターコロナの課題として浮上してきます。

令和5年3月に閣議決定された第4次の観光立国推進基本計画では、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」がキーワードとなっており、2025年に向けて地域の社会・経済に好循環を生む「持続可能な観光地域づくり」が全国各地で進められ、観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上、交流人口・関係人口の拡大がコロナ前より進んだ形で観光が復活していることが目標とされています。

現在策定に向けて作業が進む第9期北海道総合開発計画においても、北海道の観光施策については2050年の北海道観光の将来像を描きながら、「世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上」「多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備」「自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり」という施策の基本的方向が掲げられています。これら三つの基本的方向は、観光立国推進基本計画とも符号し、高付加価値化、地方部誘客、持続可能な観光地づくりといったアフターコロナに浮上した課題解決に資する指針でも

あります。コロナ禍からの本格的な回復のためにも、大きな展望を持ちながら、官民一丸となって各種施策を着実に推進していく必要があるものと考えます。



本稿の内容は、執筆者の個人的な見解であり、執筆者の属する組織、過去に属した組織の見解を示すものではありません。本稿の分析、図表の作成は令和5年7月1日時点の公表済みのデータに基づき行っております。本稿で生じうる誤りについてはすべて執筆者の錯誤に基づくものであります。